

茨城大学学報

第340号

平成30年8月～平成30年9月



日越大学入学式での記念写真撮影（ベトナム）

INDEX

- ◆ 高大接続シンポジウムを開催 英語4技能の教育・評価を議論
- ◆ 大学生と高校生がゼミ合宿で企業の経営分析と一緒に学ぶ
- ◆ 茨城大附属中、OBの茨城県知事招きキャリア教育講演
- ◆ 日越大学で茨城大学が幹事校を務めるプログラムが開講
- ◆ 日越大学と教育・研究協力の覚書を締結
- ◆ プロバスケットチーム茨城ロボッツと連携協定
- ◆ 大学院理工学研究科・鈴木智也教授がベンチャー企業を設立

茨城大学広報室

TEL 029-228-8008

FAX 029-228-8019

◆ 高大接続シンポジウムを開催 英語4技能の教育・評価を議論

8月6日（月）、本学水戸キャンパスの講堂において、第2回高大接続シンポジウム「英語2技能、どのように学び、どのように測るか」を開催しました。

本学は、2016年度に茨城県内の高等学校長等のメンバーで構成する茨城大学高大接続協議会を立ち上げ、入試改革や高校教育・大学教育の課題等について意見交換を行っています。本シンポジウムはその一貫として実施したもので、昨年につき2回目となる今回は、県内外の高等教育関係者や学生など194名が参加した。

大学入試センター試験に替わって2020年度から導入される「大学入学共通テスト」の英語の試験では、従来の「読む」「聞く」の2技能に「話す」「書く」を加えた4技能を評価することとなっており、民間の資格・検定試験を活用することが決定している。

今回のシンポジウムでは、竹花浩幸・文部科学省大学入試室長補佐、吉田研作・上智大学言語教育研究センター長、塚田歩・茨城県教育庁高校教育課指導主事、佐々木友美・茨城大学全学教育機構講師が、教育に携わるそれぞれの立場から大学入試改革のポイントや英語教育における課題等を発表しました。竹花氏と吉田氏は「現在の英語教育では読解と聴解に力点が置かれがちのため、文章や会話での自己表現に苦手意識を抱いたまま卒業する生徒・学生が多い」「言語の4技能は本来切り離せるものではない。総合的に育成し、測ることが必要」等と指摘。一方、茨城県教育庁高校教育課の塚田歩氏と茨城大学全学教育機構の佐々木友美講師は、ディベートやプレゼンテーションを取り入れた課題遂行型の学習など、高校や大学における4技能型英語教育の実践的な取り組みを紹介しました。

続くパネルディスカッションでは茨城大学教育学部の齋藤英敏准教授も加わり、会場からの質問や意見に答えながら議論を展開。ファシリテーターを務めた折山剛・茨城大学アドミッションセンター長は「4技能の教育に関しては授業と入試が個別の問題として取り上げられがちだが、英語教育全体の視点で議論されなくてはならない。高校、大学のそれぞれで教育改革が進められているが、入試を境に教育が分断されることのないように、高校と大学の教員双方が継続的に現場の課題を共有する機会をもち、意識改革を行いながら、課題解決を進めたい」と語りました。



パネルディスカッションの様子



シンポジウムには数多くの教育関係者が参加

◆ 大学生と高校生がゼミ合宿で企業の経営分析を一緒に学ぶ

大学生と高校生が企業の経営分析について一緒に学ぶ合宿が、8月29日（水）、人文社会科学部の今村一真教授のゼミの初めての取り組みとして、東京都内で開催されました。

同ゼミの専門分野はマーケティングですが、毎年実施しているゼミ合宿では、必ずしも専門ではない会計学の知識を使った業界・企業の経営分析に挑戦しています。財務諸表などの会計資料を見るのは初めてという学生がほとんどですが、キャッシュフローや投資有価証券の取得・売却状況なども調べ、その推移を解釈的に検討しながら、多様な業界の大手企業の動向を比較。分析結果を発表し、公認会計士など専門家から講評をもらいます。今回はこのゼミに初めて高校生を招きました。

参加したのは、茨城県立那珂湊高等学校と同古河第一高等学校の生徒計2人。高校生を招く狙いについて今村教授は、「特に高校で商業を勉強している高校生は、会計を本格的に学んだことがない大学生よりも、簿記などの知識はある。一方で学生たちはマーケティングへの興味を土台に、さまざまな実在の企業について分析をしていく。この両者が交流することは相互にとって刺激となり、得るものが大変大きい」と語ります。

このうち「人生で初めて」というプレゼンテーションに臨んだ那珂湊高校3年の平塚妙広さんは、普通科の所属ですが経営について興味があり合宿に参加した。取り上げたのは、自身がアルバイトをしているファストフード店について。茨城県内の駅構内の店舗と、大都市圏の店舗の一日あたり利用者数や客単価などのデータを比較し、売上高を伸ばすための方策について考察しました。平塚さんは、「注文の列に並んでいる途中で帰ってしまうお客様にどう留まってもらうか。そのためにも、商品提供のスピードも含め、クレームを減らす対応が重要」などと指摘。それに対して大学生たちからは、「混雑具合が外からわかる工夫も必要」「立地から考えると、客単価を上げるより客数を上げるほうがいい」といった質問や意見が示され、白熱した議論が交わされました。

発表を終えた平塚さんは、「緊張したが、すごく暖かい雰囲気です。普段学校ではできないいろんな話ができて本当に良かった。大学で学びたいという気持ちが高まった。将来は海外の企業の研究もしたい」と笑顔で語りました。



高校生の平塚さんの発表に耳を傾ける学生たち



学生たちとの議論も白熱

◆ 茨城大附属中、OBの茨城県知事招きキャリア教育講演

教育学部附属中学校が、8月30日（木）、茨城県の大井川和彦知事を講師とするキャリア教育講演会を、茨城大学水戸キャンパスの講堂で開催しました。同校の全生徒のほか、保護者や教職員など計約500人が参加しました。

同校では、総合的な学習の時間の中で独自に取り組んでいる「グローバル市民科」とおして、グローバル社会を責任ある市民として生きる力を育てています。あわせて、生徒が学校への愛情や誇りを抱き、自らの生き方を考える機会を創出することを目的とし、社会の第一線で活躍する卒業生を講師とするキャリア教育講演会を毎年実施しており、本年は1979年3月に同校を卒業した大井川知事を講師に招きました。



講演を行う大井川知事

大井川知事は「ポジティブ・シンキングのすすめ」と題して講演。大学受験の経験や、経産省（通産省）から大手民間企業への転進、その後さらに転職したベンチャー企業でのさまざまな出会い、そして昨年の知事選当選へと至る自らの経歴を、率直な語り口で振り返りました。それぞれの節目で失敗したことや苦勞したことを紹介しながらも、「すべての経験が、今の仕事で活かされている」と語り、「人生におけるどんな選択や結果にも、無駄なものはない。前向きに考えることで必ずチャンスが訪れる」と、後輩たちにエールを贈りました。

質疑応答では、3年生の浅野新さんが、「高校受験の不安をどう乗り越えていくべきか」と質問。大井川知事は、「結果についてくよくよすることより、どんな結果でも、そのときやるべきことにベストを尽くすことが大事。そう考えれば将来への不安も軽くなる」とアドバイスしました。



知事に質問する生徒

なお、大井川知事は、講堂での講演に先立ち、茨城大学の三村信男学長と会談を行い、今後茨城県内の高等教育に関する議論を深めていくことなどを確認しました。

◆ 日越大学で茨城大学が幹事校を務めるプログラムが開講

ベトナムの日越大学（Vietnam Japan University、略称：VJU）で、茨城大学が幹事校を務める修士課程気候変動・開発プログラム（略称：MCCD）がこのほど開講し、25人の新入生（ベトナム国籍22人、ナイジェリア国籍2人、ミャンマー国籍1人）を迎えました。

日本とベトナム両政府の合意と、国際協力機構（JICA）の支援により、ベトナムのハノイ市に2016年に設立された日越大学では、これまで6つのプログラムが開講されており、今回の気候変動・開発プログラムは7つめとなります。深刻な洪水・海岸浸食などの課題に見舞われているベトナムでは、気候変動や持続可能な開発への関心が急速に高まっている中、茨城大学は、これまで東南アジアなどをフィールドとした気候変動及び適応策の研究・教育に取り組んできた実績を活かし、文理融合のプログラムを提供します。三村信男学長は「アジアにおいて気候変動に特化した初めてのプログラム。気候変動の影響を大きく受ける地域において、自分たち自身の将来を構想していく人材の育成に踏み出した意義は大きい」と語ります。

9月9日（日）に行われた新入生向けオリエンテーションでは、約3時間のグループワークを実施。学生たちは、災害のリスク・被害の軽減、気候変動の適応策といったテーマに分かれて、どんなアプローチが必要か、それらを自分自身のキャリア構想とどのように結びつけるか、といったことについて議論を深めました。

ベトナム国内の日系企業での勤務経験をもつ新入生のファム・ティ・ミン・チャウさんは、「自分は人事教育のマネジメントの仕事に従事してきたので、ここで学んだことと自らのキャリアを活かして、次の世代の人たちに対して気候変動への意識を啓発するような仕事に就きたい」と意気込みを語っていました。



オリエンテーションで学生たちに挨拶をする三村学長



グループワークでは熱い議論が交わされた

◆ 日越大学と教育・研究協力の覚書を締結

茨城大学は、9月10日（月）、ベトナムの日越大学（Vietnam Japan University）と、教育・研究に係る連携を確認するMOU（覚書）を交わしました。

日本とベトナム両政府の合意と、国際協力機構（JICA）の支援によって、ベトナムのハノイ市に2016年に開講した日越大学では、今年度から修士課程の気候変動・開発プログラムが新たに開講し、本学はその幹事校を務めます。今回のMOUはそれに伴って締結されたもので、今後、同プログラムに留まらず幅広い協力を進めていきます。

ベトナム・ハノイ市内のベトナム国家大学で行われた締結式には、本学の三村信男学長のほか、尾崎久記理事、太田寛行理事らも出席。三村学長と日越大学の古田元夫学長が、それぞれ書名を行いました。

古田学長は、「茨城大学は日本におけるサステナビリティ学のネットワークの中で大きな役割を果たしている大学であるとともに、茨城県は日本の中でもベトナムとの交流の発展に非常に力を入れている地方自治体。茨城大学と日越大学との協力関係は、茨城県と私どもとの協力関係の発展にもつながるものだと期待している」と語りました。



入学式における三村学長の特別講演の様子

その後行われた今年度の入学式においては、三村学長による特別講演も行われました。三村学長は、気候変動や影響について歴史的な経緯を踏まえて説明するとともに、持続可能な社会に向けて必要な人材と大学の役割について語り、92人の新生生たちが熱心に聞き入っていました。



MOU 調印の様子（中央左が日越大学・古田学長、右が茨城大学・三村学長）

◆ プロバスケットチーム茨城ロボッツと連携協定

茨城大学は8月22日（水）、プロバスケットボールチームの「サイバーダイナミック茨城ロボッツ」を運営する株式会社茨城ロボッツ・スポーツエンターテインメントと、連携協力に関する協定書を締結しました。今後、地域の発展と人材の育成に向けて、それぞれの資源を活かした連携事業に取り組めます。

茨城ロボッツは、男子プロバスケットボールBリーグ（B2）に所属。昨シーズンは中地区2位を果たし、9月に開幕した2018-19シーズンではB2制覇・B1昇格を目指しています。また、スポーツを通じた水戸市中心市街地の活性化など地域の発展へ向けた取り組みも積極的に行っています。

今後、具体的な連携事業として、茨城大学の授業における強力、学生インターシップ、共同研究、選手やスタッフのセカンドキャリア育成などを進めていきます。

茨城大学の三村信男学長は、「茨城ロボッツは地域に大きな役割を果たしている。我々が地域創生や課題の解決に現実的な力を発揮していく上で、これまで一緒に活動できなかったような方たちともスポーツを介してつながることを期待している」と語りました。また、茨城ロボッツ・スポーツエンターテインメントの山谷拓志代表は、「人材育成の面や、地域活性化、健康増進等にかかわる知見などの情報の面で茨城大学のサポートを得て、日本一のチームを目指していく」と期待を寄せました。

9月15日（土）に水戸市内で行われた茨城ロボッツのプレシーズンマッチは、「茨城大学×茨城ロボッツ連携記念試合」と銘打って開催。多くのファンが見守る中、ハーフタイムには、三村学長が山谷代表に記念ボールを手渡すセレモニーも行われました。



関係する教員や学生とともに連携協定締結に臨んだ



連携記念試合では三村学長がティップオフにも挑戦した

◆ 大学院理工学研究科・鈴木智也教授がベンチャー企業を設立

大学院理工学研究科の鈴木智也教授（金融データサイエンス）が、このほど AI の集合知モデルを活用したサービスを提供するベンチャー企業「CollabWiz(コラボウィズ)株式会社」を設立しました。本学において教員等の研究成果の事業化支援を強化する中での成果であり、本学教員によるベンチャー企業の設立は、2011年1月以来7年ぶりとなります。

機械学習や金融工学を専門としている鈴木教授は、金融の市場銘柄の価格変動データを人工知能（AI）の集合知で分析し、高い精度で投資対象銘柄を選び出すシミュレーションモデルを構築して、金融分析の優れた研究者に贈られる IFTA 国際連盟賞（John Brooks Award）を受賞（2017年）。本モデルを初めとする鈴木教授の知見や技術は、金融分野に留まらず、さまざまな分野への応用も期待されることから、本学では、研究・産学官連携機構（2018年1月設立）を中心に、技術の特許取得や事業化のための積極的な支援を行ってきました。鈴木教授の取り組みは、めぶきフィナンシャルグループによる大学発ベンチャー支援の対象にも選ばれており、その後、第2回めぶきビジネスアワードの大学発イノベーション賞を受賞（2018年6月）するなど、産学官金の連携の促進によって起業の実現を図ってきました。

CollabWiz 株式会社では、鈴木教授の助言や技術支援により、AI やデータサイエンスを利用した企業等とのシステム開発、多様な協力講師による人材教育の提供、WEBでの情報発信や出版といった、従来の共同研究や大学教育に留まらない幅広い活動を展開し、技術の進展と地域経済の発展に貢献することとしています。同社の設立記者会見で鈴木教授は、「多様なバックグラウンドをもつ企業や自治体と連携することで、金融に限らず様々な分野にデータサイエンスの活用を広げ、成功事例をつくってゆきたい」と語りました。



CollabWiz(株)設立記者会見を行う鈴木智也教授（左）と尾崎久記理事・副学長（学術統括）